



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 050-3684-4011

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	635,106	10.8	20,393	25.0	20,826	27.0	17,468	4.7
2024年3月期第3四半期	572,995	2.1	16,319	1.2	16,402	6.5	16,686	8.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 25,578百万円 (29.6%) 2024年3月期第3四半期 19,731百万円 (63.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	320.29	-
2024年3月期第3四半期	302.18	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	465,870	222,339	45.9
2024年3月期	427,320	206,754	46.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 213,959百万円 2024年3月期 200,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	55.00	-	65.00	120.00
2025年3月期	-	60.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	8.4	24,000	13.3	24,000	12.2	20,000	△0.0	366.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有
新規 4社 (社名) ノバセル株式会社ほか3社、除外 1社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	54,714,127株	2024年3月期	55,914,127株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	329,704株	2024年3月期	680,789株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	54,539,780株	2024年3月期3Q	55,218,979株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地域ごとに差はあるものの、総じて回復傾向でした。

米国では、個人消費や設備投資が増加し、景気は拡大しました。中国では、政策効果により生産や輸出は増加しましたが、消費や設備投資は横ばいとどまるなど、回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復しました。一方、タイでは景気が弱含んでいます。欧州では、ユーロ圏、英国とも、消費や非製造業を中心に回復の動きがみられました。ただ、ユーロ圏のなかでも、ドイツでは回復に足踏みがみられます。

日本経済は、設備投資を中心に緩やかに回復しました。個人消費は、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、円安の効果もあり、635,106百万円（対前年同期比10.8%増）となりました。利益面では、営業利益20,393百万円（同25.0%増）、経常利益20,826百万円（同27.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に負ののれん発生益等を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は負ののれん発生益の計上がなかったため、17,468百万円（同4.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における期中平均対米ドル為替レートは、152.64円でした（前第3四半期連結累計期間は143.33円）。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	572,995	635,106	10.8%増
営業利益	16,319	20,393	25.0%増
経常利益	16,402	20,826	27.0%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,686	17,468	4.7%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《情報電子事業》

情報電子事業は、フラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連、プリンター、複写機関連材料などの販売が回復し、売上が増加しました。また、利益率の高い商材の増加により、セグメント利益（営業利益）は大きく増加しました。

FPD関連は、中国などで末端需要の回復が鈍く、パネルメーカーが生産調整を実施するなか、大型TV向けは低調でした。一方、モバイル、タブレットなどの有機ELパネルへの移行が進んでいることもあり、車載向けや有機EL関連は堅調に推移しました。

LED関連は、中国での屋外ディスプレイ向けで在庫調整が発生し、販売がやや減少しました。

インクジェットプリンター関連は、好調に推移しました。コンシューマー向けは、前期までの在庫調整が終了し、販売が増加しました。産業向けも、食品・飲料パッケージ用途などが好調で、関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、オフィス向けトナーの在庫調整が終了し、関連材料の販売が増加しました。

太陽電池関連は、安価なパネルが欧州等に流出した影響などからグローバルで価格競争が激化し、販売が減少しました。一方、中国やインド、東南アジア向けの拡販は進んでいます。

二次電池関連は、世界的なEVの販売鈍化を背景に、販売が大幅に減少しました。

フォトマスク関連は、半導体、有機EL向けは堅調でしたが、液晶向けは需要が低調で、関連材料の販売はほぼ横ばいでした。

半導体関連は好調でした。主に中国向けの需要増や、AI向け半導体材料の販売が寄与したほか、大型の装置の販売もありました。また、新規商材の拡販にも注力しています。

電子部品関連は、ほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は202,564百万円（同13.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は6,765百万円（同29.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	177,870	202,564	13.9%増
セグメント利益(営業利益)	5,213	6,765	29.8%増

《化学品事業》

化学品事業は、樹脂原料・添加剤や製紙用薬剤、建築資材関連などのビジネスが堅調に推移、また、海外への販売が拡大し、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤は、自動車生産や住宅着工戸数の減少を背景にウレタン関連の販売が減少しましたが、輸出などが好調で、販売が増加しました。

自動車部品用の原料は、EVの販売鈍化や一部原料の取り扱い終了により、販売が減少しました。

塗料・インキ・接着剤分野は、数量はやや減少したものの、販売単価の上昇もあり、ほぼ前年並みでした。

製紙用薬剤は、情報用紙向けの在庫調整が一巡し、需要は回復傾向で、販売が増加しました。

建築資材関連は、輸入木材や集合住宅向けが増え、販売が増加しました。

これらの結果、売上高は89,004百万円(同5.3%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は2,283百万円(同7.2%増)となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	84,539	89,004	5.3%増
セグメント利益(営業利益)	2,130	2,283	7.2%増

《生活産業事業》

生活産業事業は、医薬品などライフサイエンス関連は堅調に推移しましたが、食品関連は低調でした。

ライフサイエンス関連は、医薬品と防殺虫剤の原料販売が堅調でした。

食品関連は、農産物は海外向け冷凍果実の販売が低調でした。水産物は、国内の回転寿司・量販店向けは堅調でしたが、米国市場での水産加工品などの日本食向け商材が、外食需要の低迷と競争激化により売上・利益ともに大きく減少し、食品関連全体でも売上が減少しました。米国では、水産加工品の他に、新たにデザート製品の拡充・拡販に努めています。また、前期に連結子会社化した大五通商のうなぎ販売は、順調に収益面で寄与しています。

これらの結果、売上高は40,751百万円(同2.9%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は939百万円(同14.5%減)となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	39,618	40,751	2.9%増
セグメント利益(営業利益)	1,098	939	14.5%減

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、総じて各分野向けで好調に推移し、売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、需要が停滞するなか、輸入品の販売に注力し、販売が増加しました。

高機能樹脂関連では、OA関連は前期までの在庫調整が終了し、販売が増加しました。自動車関連は、国内、東南アジアはほぼ横ばいでしたが、メキシコ、インドが好調に推移しました。中国では、日系自動車向け販売は不振でしたが、現地メーカー向け販売は拡大しました。自動車関連全体では、グローバルで販売がほぼ横ばいとなりました。

コンパウンド事業は、OA向けの需要回復、また、株式会社ダイセルとの合弁会社であるノバセル株式会社及びその子会社3社の新規連結により、売上が増加しました。

ポリオレフィン原料の販売は、中国向けの輸出が減少しましたが、国内はインバウンド需要の増加などを背景に、販売が増加しました。

フィルム関連では、軟包装分野はインバウンド需要の増加などを背景に好調でした。また、国内では顧客の在庫消化が進み、数量、単価ともに増加しました。

シート関連は、スポーツ資材関連が国内・海外とも好調に推移し、販売が大幅に増加しました。

リサイクル原料ビジネスは、生産能力向上も寄与し、大幅に伸長しました

これらの結果、売上高は302,649百万円(同11.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は10,302百万円(同32.5%増)となりました。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	270,830	302,649	11.7%増
セグメント利益(営業利益)	7,773	10,302	32.5%増

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて38,550百万円増加(対前期末比9.0%増)し、465,870百万円となりました。

流動資産の増加30,270百万円は、主に売掛金並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加8,279百万円は、主に無形固定資産並びに有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて22,965百万円増加(同10.4%増)し、243,530百万円となりました。

流動負債の減少1,703百万円は、主に支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加24,668百万円は、主に社債並びに長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて15,584百万円増加(同7.5%増)し、222,339百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定並びに利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.9%(前連結会計年度末より0.9ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月7日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,310	63,483
受取手形	31,198	33,878
売掛金	175,264	188,437
商品及び製品	78,286	81,114
仕掛品	1,938	2,237
原材料及び貯蔵品	4,843	5,029
その他	11,639	10,600
貸倒引当金	△475	△503
流動資産合計	354,006	384,276
固定資産		
有形固定資産	18,625	20,313
無形固定資産	3,855	9,456
投資その他の資産		
投資有価証券	34,872	35,784
退職給付に係る資産	9,346	9,579
その他	12,745	12,832
貸倒引当金	△6,131	△6,372
投資その他の資産合計	50,833	51,823
固定資産合計	73,314	81,593
資産合計	427,320	465,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,702	133,574
短期借入金	42,946	34,985
未払法人税等	2,498	3,218
賞与引当金	1,863	1,199
その他	14,227	14,557
流動負債合計	189,238	187,535
固定負債		
社債	7,500	25,000
長期借入金	12,389	19,331
役員退職慰労引当金	42	32
役員株式給付引当金	262	267
退職給付に係る負債	2,343	2,484
その他	8,789	8,879
固定負債合計	31,327	55,995
負債合計	220,565	243,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,177	7,193
利益剰余金	144,689	151,252
自己株式	△904	△785
株主資本合計	160,327	167,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,289	10,217
繰延ヘッジ損益	595	591
為替換算調整勘定	28,541	35,764
退職給付に係る調整累計額	412	360
その他の包括利益累計額合計	39,838	46,934
非支配株主持分	6,588	8,380
純資産合計	206,754	222,339
負債純資産合計	427,320	465,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	572,995	635,106
売上原価	520,691	574,912
売上総利益	52,303	60,194
販売費及び一般管理費	35,983	39,800
営業利益	16,319	20,393
営業外収益		
受取利息	295	633
受取配当金	736	752
持分法による投資利益	209	190
雑収入	932	844
営業外収益合計	2,174	2,420
営業外費用		
支払利息	1,482	1,092
為替差損	277	456
雑損失	331	437
営業外費用合計	2,091	1,986
経常利益	16,402	20,826
特別利益		
固定資産売却益	273	507
投資有価証券売却益	3,712	3,615
負ののれん発生益	3,419	—
特別利益合計	7,405	4,122
特別損失		
固定資産除却損	—	164
段階取得に係る差損	225	—
特別損失合計	225	164
税金等調整前四半期純利益	23,582	24,784
法人税、住民税及び事業税	5,822	6,233
法人税等調整額	473	153
法人税等合計	6,296	6,386
四半期純利益	17,285	18,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	599	929
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,686	17,468

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	17,285	18,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,872	△121
繰延ヘッジ損益	△10	25
為替換算調整勘定	5,287	7,256
退職給付に係る調整額	△35	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	77	73
その他の包括利益合計	2,445	7,179
四半期包括利益	19,731	25,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,917	24,564
非支配株主に係る四半期包括利益	814	1,014

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	177,870	84,539	39,618	270,830	572,858	136	572,995	-	572,995
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	177,870	84,539	39,618	270,830	572,858	136	572,995	-	572,995
セグメント利益	5,213	2,130	1,098	7,773	16,216	103	16,319	-	16,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

株式の追加取得により丸石化学品株式会社及びその完全子会社である丸石テクノ株式会社を連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,047百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	202,564	89,004	40,751	302,649	634,970	136	635,106	-	635,106
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	202,564	89,004	40,751	302,649	634,970	136	635,106	-	635,106
セグメント利益	6,765	2,283	939	10,302	20,291	102	20,393	-	20,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

合成樹脂セグメントにおいて、ノバセル株式会社の株式取得に伴い、当第3四半期連結累計期間より、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。この結果、合成樹脂セグメントにおいて、のれんが3,198百万円発生しております。

なお、中間連結会計期間は取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式を1,200,000株取得いたしました。その結果、自己株式が4,079百万円増加いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2024年7月5日に決定し、2024年7月17日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,031百万円減少いたしました。当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は151,252百万円、自己株式は785百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,752百万円	3,132百万円
のれんの償却額	0	162

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

稲畑産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 匡伸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 芳範
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている稲畑産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。